

異常なリストラの常習化阻止を！

ルネサス「指名解雇」リストラ中止を求め記者会見

7月2日（火）に電機・情報ユニオンは2回目の記者会見を行い、ルネサスの強行する「指名解雇」リストラの実態ならびに撤回を求めたこれまで取り組みを報告しました。

今回の会見において電機・情報ユニオンは、ルネサスの「指名解雇」リストラの特徴が、主に次の3つの点にあると整理して示しました。

<7月2日 記者会見の様相>

- ①超「黒字」経営の下で行っている
「黒字」リストラである。
- ②社外社内とも、まともに発表しない
「暗闇」リストラである。
- ③退職強要をともなった
「人権侵害」リストラである。



①の黒字リストラは、ルネサスの営業利益率が2023年度では26.6%、2024年度も16.5%と依然

として高水準であることが象徴しています。世間一般的には超黒字企業のうちに入りながらの「指名解雇」まがいのリストラは異様そのものです。しかもこのような黒字リストラが、1万人リストラを標榜しているパナソニックなど、電機他社に波及してきているのも極めて問題です。

②の「暗闇」リストラについては、人員削減を社員に通知したメッセージを会社は「重要な経営施策に関する秘密情報」として、「情報を漏洩することは会社規則に抵触することになる」として、「かん口令」と呼ぶべきものを敷きました。しかし本来、このような労働者の雇用にも、地域の経済にも大きな影響を及ぼす施策に関する情報は、社内のみならず広く社会で共有されなくてはならないものです。

③の「人権侵害」リストラというのは、何より退職強要面談の苛烈さにあります。会社が「指名」した社員に対して、コミュニケーションと称しながら、2日に1回のペースで退職強要面談を繰り返して追い込み、本人の働き続けたいという意志を無視するなどの人権侵害が起きています。

以上①～③の特徴が象徴するのは、企業の社会的責任に対する自覚の不在です。莫大な黒字でも関係なく、隠れてこっそり人権侵害の手法を用いながら人員削減を強行しています。そのようなリストラを社会的に許すようなことになれば、今後はルネサス社員に留まらず、電機産業、ひいては日本の企業で同様な手法が模倣されるようになり、おびたしい数の雇用が失われる恐れがあると危惧します。

ルネサスの職場の枠を超え、広く社会全体でルネサス「指名解雇」リストラの異常性を認識し、リストラ反対の世論を高めて、阻止していくことが必要です。

ルネサス懇

ルネサス関連労働者懇談会

E-Mail : renesaskon@gmail.com

Web site : <http://www.renesaskon.net/>

住所 : 〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8

染野ビル2F 電機労働者懇談会気付

TEL : 03-6421-5323 FAX : 03-6421-5324

一人でも入れる 困ったら

電機・情報ユニオン

〒142-0043 東京都品川区二葉2-20-8

染野ビル2F

Tel03-6421-5323, Fax03-6421-5324 Email : drkiunion@gmail.com



「暗闇」リストラを「明るみ」へ出そう

企業が指名解雇（整理解雇）を行う場合、整理解雇の4要件（1. 人員整理の必要性、2. 解雇回避努力義務の履行、3. 被解雇者選定の合理性、4. 解雇手続の妥当性）のすべてを満たしている必要があります。ところがルネサスの場合、2024年度の業績は売上、利益とも前年を下回ったとはいえ、依然として非常に高い水準にあります。加えて株主への配当500億円、CEOの報酬10億円など、どう見ても4要件には該当しません。そこで会社は解雇する代わりに、あくまで本人の意思により自主的に退職を選択する余地があるかのように見せています。解雇ではないから違法ではないと言うのでしょうか。

しかし現実には、対象者に執拗な退職強要面談を実施していることがユニオンへの相談者を通じて判っています。その面談の中身も、退職以外の有効な選択肢が無いかのような言動で追い込んでいるなど、事実上は指名解雇と変わらないものとなっています。

一般的な企業不祥事がそうであるように、違法行為や脱法行為というものは、社会の目から隠されて行われるものです。ルネサスの「指名解雇」リストラしかりです。しかも退職強要面談などは、同じ職場の社員からさえも隠されて行われていたりします。このようなリストラに「かん口令」を敷いて会社が隠匿をはかるのは、それが企業の高度な経営判断にもとづく事業戦略上の重要情報だからではなく、表沙汰になれば企業の評判を落とすような人間性の悪い、モラルの欠如を疑われるいかがわしい行為だと自覚しているからではないでしょうか。

ルネサス「指名解雇」リストラ対策本部は、今年1月6日の記者会見にはじまり、団体交渉によるルネサスへの直接的な働きかけ、ピラやWEBでの情宣活動、国会議員や地方自治体議員を通じた政治への働きかけ、各省庁との交渉、株主総会での質問、集会や学習会の開催などに取り組んできました。こうしたさまざまな取り組みを通じて、この「暗闇」でこそこそ行われつつある陰湿なリストラを明るみに出すことにも努めてきました。

しかし本来このような人員削減リストラは、自ら進んで開示して説明し、一般の目に触れるところでその是非を論じられるようにすることが、経営者の果たすべき最低限の社会的責任であると思います。

